

2018年5月31日

各位

大京グループが取り組むICT活用

大京が「攻めのIT経営銘柄2018」に選定

～ 企業価値向上への寄与、新たなデジタル技術の活用が高く評価 ～

株式会社大京（本社：東京都渋谷区、社長：山口 陽）は、積極的なIT利活用に取り組んでいる企業として、経済産業省と東京証券取引所が主催する「攻めのIT経営銘柄2018」に選定されましたので、お知らせいたします。

■評価されたポイント

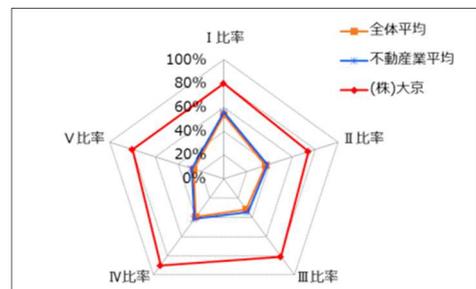
記述式項目の評価

- ・企業価値向上への寄与（生産性、ビジネス拡大）を高く評価。
- ・新たなデジタル技術の活用についても高く評価。

評価コメント抜粋

- ・RPA※2およびAIの活用は、生産性の向上に寄与すると考えられる。特にAIについては、管理人業務、故障対応、物件価格想定など、本業での活用が期待される。
- ・事例はRPAやAIを活用した業務プロセス全般の効率化・省力化。いずれも既存ビジネスの拡充と生産性向上が中心である。またAI活用は様々なPOCが終了した段階で本格展開はこれからとみる。レガシーシステムへの取り組みも堅実。「アイデア・ファーム」※3など人材育成の取り組みにはユニークなものもある。
（※詳細は次ページをご覧ください）

選択式項目の評価※1



- ※1. (グラフ項目) I:経営方針・経営計画における企業価値向上のためのIT活用、II:企業価値向上のための戦略的IT活用、III:攻めのIT経営を推進するための体制および人材、IV:攻めのIT経営を支える基盤的取組、V:企業価値向上のためのIT投資評価および改善のための取組
- ※2. Robotic Process Automation=業務プロセスの自動化
- ※3. 社内から広くアイデアを募集し、みんなでアイデアを育て、実現を目指すプロジェクト

■「攻めのIT経営銘柄2018」とは

東京証券取引所の上場会社の中から、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点で、IoTやAI等の新たなデジタル技術を活用し、これまでにない新たなビジネスや付加価値の創出に向けた積極的な取り組みを実施している企業を選定・公表するもので、経済産業省と東京証券取引所が2015年から行っています。



大京グループは引き続き、ICTを活用した顧客サービスの提供により、お客さま満足度を高めるとともに、業務の遠隔化および無人化、機械化を推進することで、労働生産性の向上を図ってまいります。

■評価された取り組み

<AI 活用>新技術への積極的なトライ

① AI チャットボットの導入（社内ヘルプデスク等）

不動産業界初、大京が社内のIT ヘルプデスク業務にIBM Watson を活用したチャットボットサービス「hitT0」を導入（ニュースリリース 2017年3月14日）

<http://www.daikyo.co.jp/dev/files/20170314.pdf>

② AI 管理員・コンシェルジュ

業界初!! マンション向け「AI 管理員・コンシェルジュ」サービスの実証実験を開始（ニュースリリース 2017年5月31日）

http://www.daikyo.co.jp/dev/files/20170531_4.pdf

<システム再構築>レガシーシステムの改善

企業価値向上のための ICT 活用に向け、大京グループ内の業務統合・システム統合が喫緊の課題となっていたため、2017年3月期より、全ての基幹システムを対象とした「システム再構築」のプロジェクトを組成し、レガシーシステムの改善に取り組んでいます。当社グループのシステムの中には、30年にわたって使用されているホストコンピューターシステムをはじめとしたレガシーシステムも幾つか存在するため、過去から積み上げてきたノウハウの良い面は継承しつつ、システム全体の再構築を図り、業務の効率化を進めています。

<アイデアファーム>

アイデアファームとは、社内から広くアイデアを募集し、アイデアを育て、実現を目指すプロジェクトです。

専用サイトで個人が自由にアイデアを投稿し、社内で100いいね！を獲得すると事業化の検討を行います。（100いいね！に満たない場合も担当部署が検討することも可能）

良いアイデアを新商品やサービスに発展させ、実現に至るまでのフォローサポートを行う社内体制になっており、グループ内を横断する共創の場（プラットフォーム）となっています。



アイデアファーム みんなで提案して育てるプロジェクト

【アイデア実現事例】

- ・TV 会議システムを全ての会議室に設置
- ・名刺共有アプリの活用

■会社概要

<株式会社大京>

本社所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号

代表者：代表執行役社長 山口 陽

設立：1964年12月

資本金：411億71百万円（2018年3月31日現在）

事業内容：不動産開発、不動産販売、都市開発

経済産業省ニュースリリース

<http://www.meti.go.jp/press/2018/05/20180530004/20180530004.html>

東京証券取引所ニュースリリース

<https://www.jpx.co.jp/news/1120/20180530-02.html>